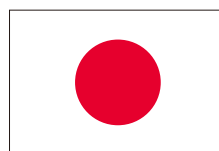


# 日本とUNDP

持続可能な開発のためのパートナーシップ



From  
the People of Japan



# はじめに

日本の惜しみのない支援によって、世界中で多くの人々が新鮮な飲み水や選挙権、働きがいのある人間らしい仕事などを手に入れ、より良い暮らしができるようになりました。日本はここ数年にわたり、国連開発計画(UNDP)に対する最大の支援国に名を連ねています。日本の政府、企業、学界のリーダーは、より豊かで公正な世界の実現に向け、資金援助だけでなく、専門的なノウハウも提供しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の大流行は、前代未聞の危機となっています。ほんの数ヶ月でほぼ全ての大陸に広がり、数千万人が感染し、百万人以上が亡くなりました。さらにコロナ禍により2020年には世界の極度の貧困層は過去20年以上の間で初めて増加し、2030年までには10億人以上が極度の貧困に追い込まれる可能性があると推定されています。

UNDPは日本の人々とともに、貧困と不平等に終止符を打ち、より良い復興を遂げ、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するため、今後も一丸となって緊密に連携していきます。

## 共通の優先課題



アフリカの開発



国際保健



防災と気候変動



女性のエンパワーメント



人道と開発と平和の連携



中東の安定化

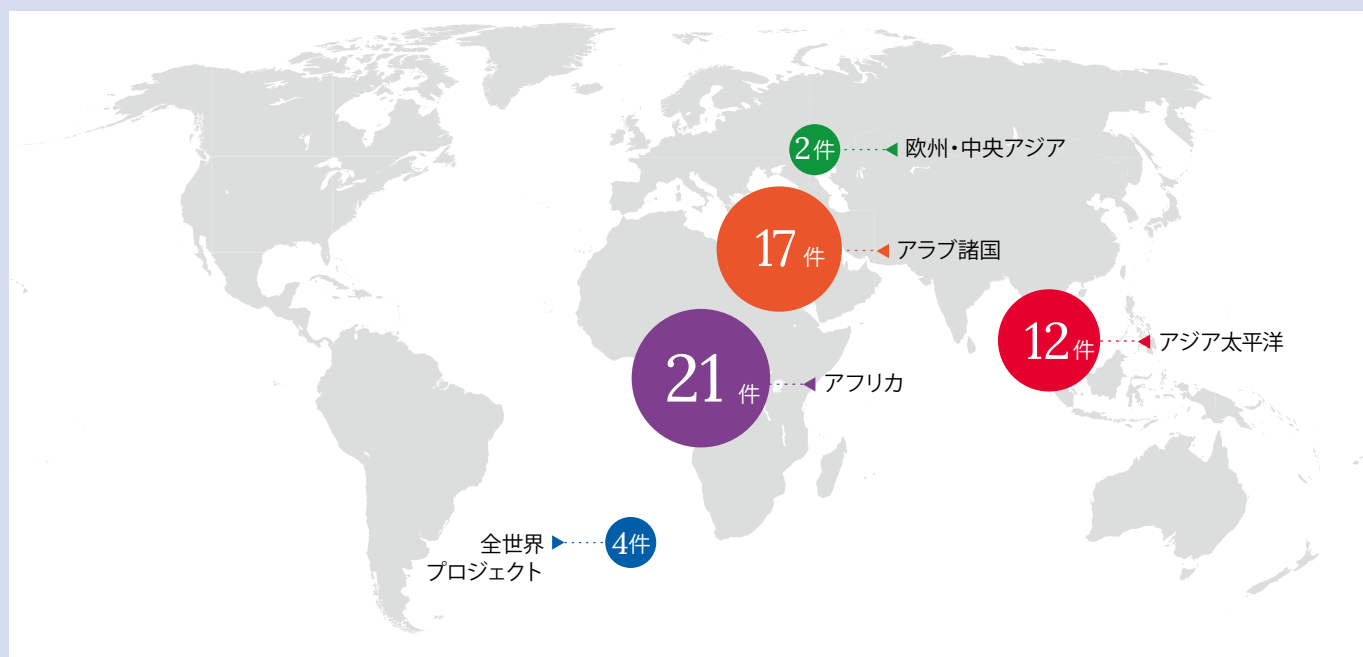


民主的ガバナンス



SDGsの推進

## 日本が支援したプロジェクト(2019年)



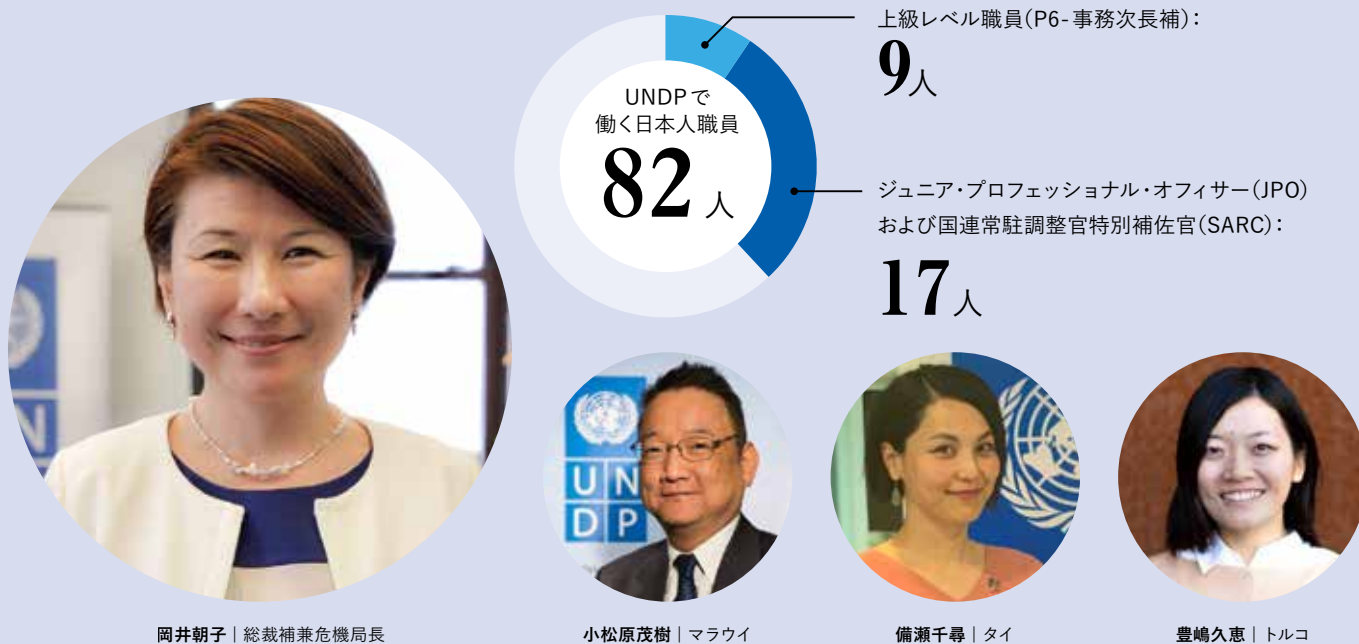
## 日本からの資金提供(2019年)



## 全世界における UNDP の活動実績(2019年)

- 50 億ドルの収入
- 1 万 7,000 人の職員が 170 の国と地域で活動
- 110 か国が UNDP の「気候対策の約束」に参加
- SDGs の総合的支援に関し、103 か国と連携
- 27 か国の 400 万人が司法にアクセス
- 3 億 3,400 万ヘクタールの景観と海洋生態環境を保護、改善または回復
- 130 万人の女性が、17 か国で UNDP 復興プログラムを受講
- UNDP の投資全体のうち、国家の仕組みの整備は 40% と、最大のシェア
- 1,700 万人の基本的サービスへのアクセスを改善
- 危機に襲われた 28 か国で、500 万人が職を獲得、あるいは生計手段が改善（うち 3 分の 1 は女性）

## UNDP の日本人職員



# アフリカ開発の支援



UNDPは日本との協力により、各国の連携機関と協力し、アフリカにおける暴力的過激主義の予防と、平和で包摂的、かつ公平な社会の促進に貢献しています。



## ケニアにおける難民・地域住民の支援(官民連携)

ケニアでは若者の高い失業率が深刻な社会問題となっており、特に取り残されがちな国境地帯では、公共サービスは限られ、貧困率は全国平均を大幅に上回っています。国境地帯での貧困が深刻化する原因には自然災害、コミュニティ間での紛争、暴力的過激主義などが挙げられます。

UNDPは、トヨタ、日本政府、そして国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力し、自動車の修理や整備の技術を通して若者の雇用を支援し、国境地帯のコミュニティの復興に貢献しています。現在、カクマ難民キャンプとその受け入れコミュニティであるトスカナ郡の住民の中から、選定試験に合格した約19名の若者(女性3人、男性16人)を対象に自動車整備工の研修を実施しています。

「私の地域では自動車産業で働く女性はまだまだ少ないです。この研修は私の人生をより豊かなものにしてくれるでしょう。将来トヨタの車を修理・整備する知識を取得し、地元の修理工場で自動車整備工として働くことができるからです。また、将来、自分の母校に戻りこの技術を教え、村の子どもたちが自動車産業で働けるように応援していきたいと思います。」

—モニカ・エリカ・ロメヤンさん

## アフリカ開発会議(TICAD)

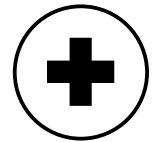
UNDPと日本は1993年からTICADを共催しています。1993年に発足したTICADは、アフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップという基本原則に基づき、アフリカ開発を協議する開かれたプラットフォームへと成長しました。

2019年に横浜で開かれたTICAD7には、42名の首脳級を含むアフリカ53か国、52か国の開発パートナー諸国、108の国際機関・地域機関の代表、民間セクターやNGO等、10,000名以上が参加しました。史上初めて官民ビジネス対話が開催され、アフリカへの投資・ビジネスについて協議しました。

UNDPはJETRO、JICA、並びに経済同友会との連携に関する業務協力覚書を締結し、アフリカの優良なスタートアップ・中小企業と日本の投資家・企業間の連携を推進すると共に、アフリカのビジネス機会を理解してもらうセミナーを開催してきました。

UNDPでは今後、2022年開催予定のTICAD8に向け、新型コロナウイルスからの中長期的復興を踏まえた議論の醸成に貢献していきます。





UNDPと日本は2013年から、日本の民間セクターとともに、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)や、アクセスと提供に関するパートナーシップ(Access and Delivery Partnership、略称ADP)の運営で協力を進め、保健分野におけるイノベーションとアクセス、さらには結核、マラリア、顧みられない熱帯病に取り組む新たな医療技術の利用を促進しています。

日本政府の拠出金のもと世界保健機関(WHO)、熱帯医学特別研究訓練プログラム(TDR)、医療への公平なアクセスを推進するため活動する国際NGOのPATHとの連携によりUNDPが実施するADPは、各国政府とともに、結核やマラリア、顧みられない熱帯病などのための新しい医薬品、ワクチン、診断キットなどを効果的に導入するための政策・戦略策定や行政能力強化に貢献しています。

## アフリカ連合(AU)薬事規制の規範法

UNDPが主導するADPは、日本政府の援助のもと、世界保健機関(WHO)、熱帯医学特別研究訓練プログラム(TDR)、非営利団体PATHの連携で実施されているイニシアチブです。ADPは各国政府とともに、結核やマラリア、顧みられない熱帯病などのための、新しい医薬品、ワクチン、診断キットなどを効果的に導入するための政策・戦略策定や、行政能力強化に貢献しています。

UNDPはADPを通じて、AUによる薬事規制の規範法の策定を支援しました。この規範法は、2016年にAU加盟諸国によって採択され、AUの「患者の新しい医療技術へのアクセスを向上させる」という未来像を支援しています。AUは2020年までに、少なくとも25のアフリカ諸国がAUモデル法を採用することを目標とし、ADPはこれを継続して支援しています。

## デジタルヘルスの推進: eVIN

UNDPはインドで、電子ワクチン情報ネットワーク「eVIN」の設計と展開を支援しました。これは全てのワクチンの保管・輸送状況や使用率をオンラインで記録・確認できるアプリです。ワクチンは冷蔵保管が必要ですが、停電でワクチンの温度が上がれば直ちにメッセージが送信され、ワクチンを守るために迅速な対応を行うことができます。

eVIN 展開の費用はインドがワクチン調達に費やす資金の2%以下に留まり、すでに大きな投資対効果が明らかになっています。在庫切れは80%と減少する一方で、補充に必要な平均日数は60%短縮されるなど、着実な成果を挙げています。

インドでの成功を受けて、インドネシア、マラウイなどでもeVINの導入が進められています。



「初めてワクチン管理用のスマートフォンを受け取った時、使えるかどうか不安で、とても緊張していました。しかし、今では自信が付き、家にもワクチンの状況が分かるようになりました。警報が鳴ったら、職員に電話をかけて、状況を点検しに行くよう指示を出すこともできます」

— ラジャスタンのワクチン管理担当者ジェサンマ・ジョンさん

# 人道と開発と平和の連携



現在、人道危機の性質はますます複雑化し、短期的人道支援と、平和にもつながる長期的開発支援を並行して行う重要性が増してきています。日本は人道と開発と平和に向けた取り組みの相互連携を図る形で、UNDPの活動を支援しています。

## アレppoにおける水道設備の再建

シリアのアレppoは紛争によるインフラ破壊の大きな被害を受けた地域のひとつで、人々は家を離れ国内のほかの場所や海外に避難することを余儀なくされました。アレppoでは水道設備の破壊に加え、水をくみ上げるための電力が不足あるいは停電するため、危機がピークにあった時には、200万人もの人々が飲み水の不足に苦しみました。このため、人々は処理されていない水を飲んだり、不正業者から水を買うなどのリスクの高い方法で耐えざるを得ませんでした。

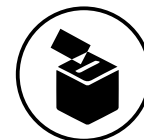
2017年の初めに東アレppoでの交戦が一時的に落ち着いた際、UNDPと国連児童基金 (UNICEF) は協働し、アレppo市全域の水へのアクセスを取り戻すため、紛争により損壊した配水網の再建支援を行いました。同事業は日本の資金的支援により

実施され、損壊した配水網の再建だけでなく、緊急失業対策事業も組み合わせ、戦争により職を失った地元の人々に再建の仕事を請け負ってもらうことを通して、100以上の仕事を生み出し、生計支援に貢献しました。このうちおよそ70%は国内避難民でした。

女性、男性、障がい者、国内避難民、避難民受け入れ地域の人々が力を合わせ、井戸やクエール川にある上水施設、損壊した配水網、配水車などを修理しました。同事業はアレppo市全域における安定的な水の供給、汚染水からの感染症の防止、そして人々が避難先から自宅に戻ることを可能にしました。まだシリアの内戦は続いているですが、UNDPと日本はシリア国内のすべての人々が強く生きられるよう、可能な限り支援しています。



# 民主的ガバナンス



民主的ガバナンスの構築に努める国は、これまでになく増えています。UNDPは日本とのパートナーシップにより、各国のガバナンス機関と連携し、自由で公正な選挙の実施と、暴力的過激主義の予防を図っています。

UNDPは、政府が運営する公的機関の強化を援助することで、各国による腐敗対策と、誰一人取り残さないための包摂的参加を支援しています。私たちは、さまざまな状況に置かれた国々を支援し、包摂的な政治プロセスと統治機構の強化に努めています。

重要な取り組みとしては、国連政治・平和構築局との密接な協力による積極的市民参加と選挙サイクルの支援、議会制の発展、政治プロセスと統治機構における女性の平等な参加と意思決定の推進に対する支援が挙げられます。

## ギニアビサウの選挙支援

2019年3月10日の立法選挙の開催は、ギニアビサウの民主化と安定を模索する重要な一歩となりました。日本政府は、3月の立法選挙に加えて、2019年10月と11月の大統領選挙実施の支援も行いました。こうした日本政府の選挙支援によって、公平かつ包摂的、透明性のある選挙運営が可能となったと、国外の選挙オブザーバーも称賛を寄せています。

日本政府とUNDPのパートナーシップによって、有権者登録活動、選挙活動、そして円滑な投票を手助けするために必要なノウハウや機器が迅速に投入されました。その結果、73万81人の有権者（うち52%は女性）の登録を行うことが出来ました。

さらに、参加型で包括的な選挙の実施にむけ、主に女性、高齢者、障がい者を対象にして、全国で市民教育活動を実施しました。また、市民が安心して投票し、市民権を平和的に行使することができる環境を整備しました。その結果、立法選挙への投票率が84.7%、大統領選挙への投票率が74.4%と、高い参加率を達成することが出来ました。また、このプロジェクトでは、特に女性の選挙参加に注力し、そのために必要な選挙管理機関の能力強化も行いました。

選挙管理機関の会長、ジョゼ・ペドロ・サンブ氏は、「選挙機材の迅速な調達、そして運搬、運営には日本の支援が不可欠であった」と語っています。





日本は津波防災の経験を活かし、アジア太平洋の23カ国（インド、インドネシア、カンボジア、キリバス、サモア、スリランカ、ソロモン諸島、タイ、ツバル、トンガ、パキスタン、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、バングラデシュ、東ティモール、フィジー、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミクロネシア、ミャンマー、モルディブ）で、津波による人的・物的被害を減らすためのUNDPの活動を積極的に支援しています。

2017年に開始以来、本パートナーシップでは以下の成果を出しています；

- 150,016人の学生、教員、学校事務員が避難訓練に参加しました。
- 317校が避難計画を策定し、津波教育や避難訓練を実施しました。
- 世界津波の日（WTAD）がグローバル、地域、国、コミュニティレベルのイベントで推進され、津波避難訓練について様々な広報資料を通じ、認知が高まりました。

## アジア太平洋の学校における津波対策強化

UNDPは日本政府協力のもと、津波被害リスクの高い学校の特定、ならびに緊急対応手順および避難計画の策定を行い、津波啓発活動と避難訓練を実施しています。専門機関監修のもと、読みやすく、高品質の教材が作成され、さらに現地言語に翻訳され活用されています。訓練の実体験から得た教訓や優良事例は「学校が津波に備えるための地域ガイド」で紹介され、広く配布されています。スリランカやタイなどでは、地域ガイドを活用し、各国の災害の特徴や条件に応じた国別ガイドラインが作成されました。

現在は、プロジェクトの取り組みを拡大させながら、災害への備えのためのプログラムと避難訓練を統合させ、教材やシステムに導入。本事業の先にある持続可能性を達成することに重点を置いています。例えば、指導者養成研修（Training of Trainers: 略称TOTs）は、136校における職員のスキルを向上させ、コミュ

ニティレベルでの備えと意識向上プログラムをさらに推進しました。国家レベルの取り組みとして、パラオでは大統領宣言で毎年9月を「国家準備月間」と定め、すべての学校で避難訓練を実施することになりました。さらに、パプアニューギニアのミルンバイ州では、避難訓練を実施することで、全校が世界津波の日に参加することを同州知事は約束しています。

本事業は、主要な政府機関をはじめ、セーブ・ザ・チルドレン、赤十字、UNICEFなどの非政府機関とのパートナーシップにより、現地でより大きな成果を生み出すことができています。タイとフィジーでは、「誰一人取り残さない」の原則が計画と実施に組み込まれ、障がい者や女性、子どもたちを含むあらゆる人々の参加を促進しました。今後の効果的な取り組みを目指し、避難訓練を受けた参加者数を男女別に記録するなど、データ集計にも力を入れています。



「最初は「津波」という言葉しか知りませんでした。避難訓練を経験したことで、災害が起こった時にどう対応すべきか、また、負傷した際の対処法についても学ぶことができました」

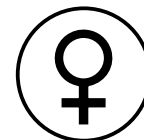
— 学生のV・マネシャさん、スリランカ

「日本は数限りない自然災害を経験し、復興を遂げました。こうした経験とスキルを全世界で共有し、できるだけ多くの命を救うことは不可欠であるとともに、私たちの責任でもあります」

— 日本政府外務省



# 女性のエンパワーメント



女性のエンパワーメントとジェンダー平等の実現は、グローバルな課題への取り組みの一環として、日本の開発協力政策で中心的な位置を占めてきました。UNDPは日本の支援を受け、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを促進するプロジェクトを全世界で展開しています。

## ガイアナ及びドミニカ国の女性の災害管理能力強化のための支援

「私一人でこんなことができるなんて、思わなかった」と語るのは、29歳のベラ・ブラウンさん。ガイアナ共和国内陸部北ルプヌニ地方にある先住民のコミュニティに住む女性です。彼女は2018年11月に参加した「参加型農業気象ワークショップ(Participatory Integrated Climate Services for Agriculture, PICSA)」で得た学びを基に、自分の家の庭先で菜園づくりを始めました。

UNDPとガイアナ農業省水文気象部によって行われたこの指導者育成研修は、日本政府拠出による「ガイアナ及びドミニカ国の女性の災害管理能力強化のための支援」プログラムの一環として行われたもので、特定の地域ごとの気象情報を基に、生計手段として最適な農産物や家畜を選択可能にすることを目的にしています。ここで得られる情報は、洪水や干ばつの影響による食料不足リスクが高く、また金融へのアクセスや訓練などへの

機会が非常に限られるこの地方の小規模農家や女性にとって非常に貴重なものです。

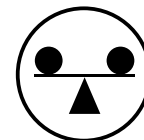
ワークショップ参加前のベラさんは、自宅から5kmほど離れた畑まで往復3時間を歩いて通っていました。4人の子どもの持つシングルマザーのベラさんにとって、それは簡単なことではありません。その上、ベラさんの畑は低地にあり水はけが悪いため、作物は大雨や洪水が起こるたびに大きな被害を受けていました。収入が足りない時には子どもを預けて別の村まで何時間もかけて通い、働いていました。

ベラさんはワークショップで、降水量予測データを活用した作物の選定法や、必要なコストに対して採算をとる方法などを学びました。家庭菜園を始めてから数か月で、ベラさんが作るインゲンマメやホウレンソウ、ネギなどはコミュニティの人たちから大人気となりました。今は子どもたちと一緒にいられ、その子どもたちも畑を手伝ってくれるようになりました。



「今までは子どもたちにこのあたりで手に入りやすい根菜類しか食べさせられなかったのが、今では栄養のある緑黄色野菜をあげることができて嬉しい。近所の人たちに余った分を売ることで、副収入にもなっています。このワークショップが私の人生の転機になりました。農業の知識がなかった私でもできたのだから、コミュニティの他の女性たちにも必ずできるはず。今後は、他の女性たちとも協力して、コミュニティの畑を作りたいと思っています。」

— ベラ・ブラウンさん



UNDPと日本は、アラブ諸国地域全体で強力な戦略的パートナーシップを結び、あらゆる低・中所得アラブ諸国で活動を行っています。このパートナーシップは近年、同地域が大きな変化を遂げる中で、ますます深まっています。現在、アラブ諸国は、紛争が相次ぎ、記録的な数の避難民が出るなど、未曾有の課題に直面しています。日本とUNDPは、レジリエンス（強靱性）を高め、安定を促進し、気候変動に対する脆弱性に取り組むことなどにより、こうした複雑な課題に対処する各国のパートナーを支援しています。

## トヨタイラクとUNDPの連携 イラクでの国内避難民の雇用創出と強靱性の向上

国内避難民となったイラクの若者たちは、UNDPと住友商事の現地法人トヨタイラクが協力して行う支援事業に、未来への新路を見出しています。2013年末に勃発した内戦は約300万人の国内避難民を生み、人々の命、生計手段、教育すべてを脅かしています。UNDPの「イラク危機対応および強靱性プログラム(ICRRP)」はトヨタイラクと協働して、就職先を見つけることが難しいイラクの国内避難民の若者にこのユニークな機会を設けることで職に就けるよう支援しています。

トヨタイラクとICRRPプログラムの協力は2016年7月に署名

され、研修は英語とアラビア語で行われています。トヨタイラクはシリア難民とイラク国内避難民が専門技術を身に付けられるよう、自動車整備、在庫管理、顧客サービスの3分野でトップクラスの研修を提供しています。研修プログラム卒業後は、トヨタイラクや、日本政府の支援も実施されているICRRPの事業に協力する企業や団体に就職したり、避難生活を終えて故郷に戻れる場合には故郷で就職したりできるのです。

2019年には、イラク北部のクルディスタン地域において、31人（うち女性8人）がトヨタイラク社の協力により技術訓練プログラムに参加。さらにICRRPでは臨時雇用機会を提供する「キャッシュ・フォー・ワーク」も実施しており、2019年には746人（うち女性54人）に対して機会を創出しました。

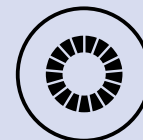


「いつも自分の能力を高める努力をしていたし、英語も勉強し、たくさんの本も読んできたのにまったく仕事が見つかりませんでした。トヨタイラクの研修に選ばれた時は、遂に私の人生が動き始めたと感じました。」

—トヨタイラクのコールセンターで働いた後、タグリッドさんは管理・顧客サービススペシャリストに昇進しました。今度は工学技術の修士号を取得したいと、将来への夢は膨らみます。

写真：UNDP Iraq/Claire Thomas

# SDGsの推進



「日本はUNDPにとって重要なパートナーであり、人間の安全保障と持続可能な開発における世界のリーダーです。訪日し、国全体がSDGsの達成に向けて取り組んでいるという熱意をあらゆる場面で感じました。信頼と価値の高い日本とのパートナーシップを、UNDPの活動を通じた開発支援の継続とともに一層深化させていくことを期待しています」



— アヒム・シュタイナー UNDP 総裁 (2018年の訪日を振り返って)

## 民間セクターとの連携:

- UNDPと一般社団法人 Japan Innovation Network (JIN) は、SDGs Holistic Innovation Platform (SHIP) を共同運営し、SDGs 達成に資するビジネス構築に取り組んでいます。



- UNDPは日本経済団体連合会(経団連)との間で、日本の民間セクターのSDGs達成に向けた開発への関与を加速し、SDGsの達成に資する包摂的で革新的なビジネスモデルの創造と拡充を可能にする環境を整備すべく、協力枠組みを確立する覚書に署名しました。

- 富士通、東北大学とUNDPは連携し、世界的な災害統計データベースの構築・運営に取り組んでいます。



Youth Co:Labは、2017年にUNDPとシティ・ファウンデーションが、若者のエンパワーメントとSDGs達成を目的に開始した社会起業家支援活動です。これまでアジア太平洋地域の25の国や地域で展開され、7,000名以上の起業家を支援しました。

## 教育研究機関との連携:

- UNDPは、日本の大学などと連携し、講演会やイベント、学生のインターンシップを通じて、SDGsの達成と国際開発を促進しています。

## 市民社会との連携:

- UNDPはさまざまな市民社会団体とも連携し、「日本SDGsアクションフォーラム」や「ソーシャルグッド・サミット」、「SDGs x Youth」などのイベントを通じたSDGsの推進を図っています。



## 新たな取り組み:

### Accelerator Labs

UNDPは様々な社会・環境課題の解決策を模索するため、世界60か所(対象国は78か国)に「アクセラレーター・ラボ」を設置しました。ラボでは、政府や企業、起業家、研究者、市民などと知恵を出し合い、新しい解決策を考え、実験します。その結果を世界中のラボからなるネットワークで共有し、相互に学び合っています。



SDG インパクトは、SDGs達成に向けた資金の流れを拡大させるために、SDGs達成につながる投資のガイドラインや世界基準を策定し、それに適合した投資や事業を認証するという取り組みです。また、SDGsに資する投資機会・課題の国別分析や、様々なアクターをつなげ協働を促す場づくりも進めています。日本からは、渋谷健さん(シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役)がこのプロジェクトの運営委員を務めています。



Photos:©UNDP



国連開発計画 (UNDP)  
駐日代表事務所  
[www.jp.undp.org](http://www.jp.undp.org)

